



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月11日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9506

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 幕田 圭一

問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 佐藤 俊夫 TEL (022) 225 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,611,461	3.1	163,950	8.4	104,345	5.5
16年 3月期	1,562,752	2.0	178,962	10.5	110,427	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	56,960	11.5	113.36	-	6.3	2.5	6.5
16年 3月期	51,079	17.5	101.44	-	6.0	2.7	7.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 125百万円 16年 3月期 34百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 499,373,902株 16年 3月期 501,212,924株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	4,122,476	929,771	22.6	1,861.97
16年 3月期	4,095,444	870,852	21.3	1,743.22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 499,159,201株 16年 3月期 499,429,204株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	374,381	188,863	197,679	106,075
16年 3月期	336,415	151,034	169,783	95,079

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 37 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	7,800	520	310
通期	16,200	1,150	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 144円24銭

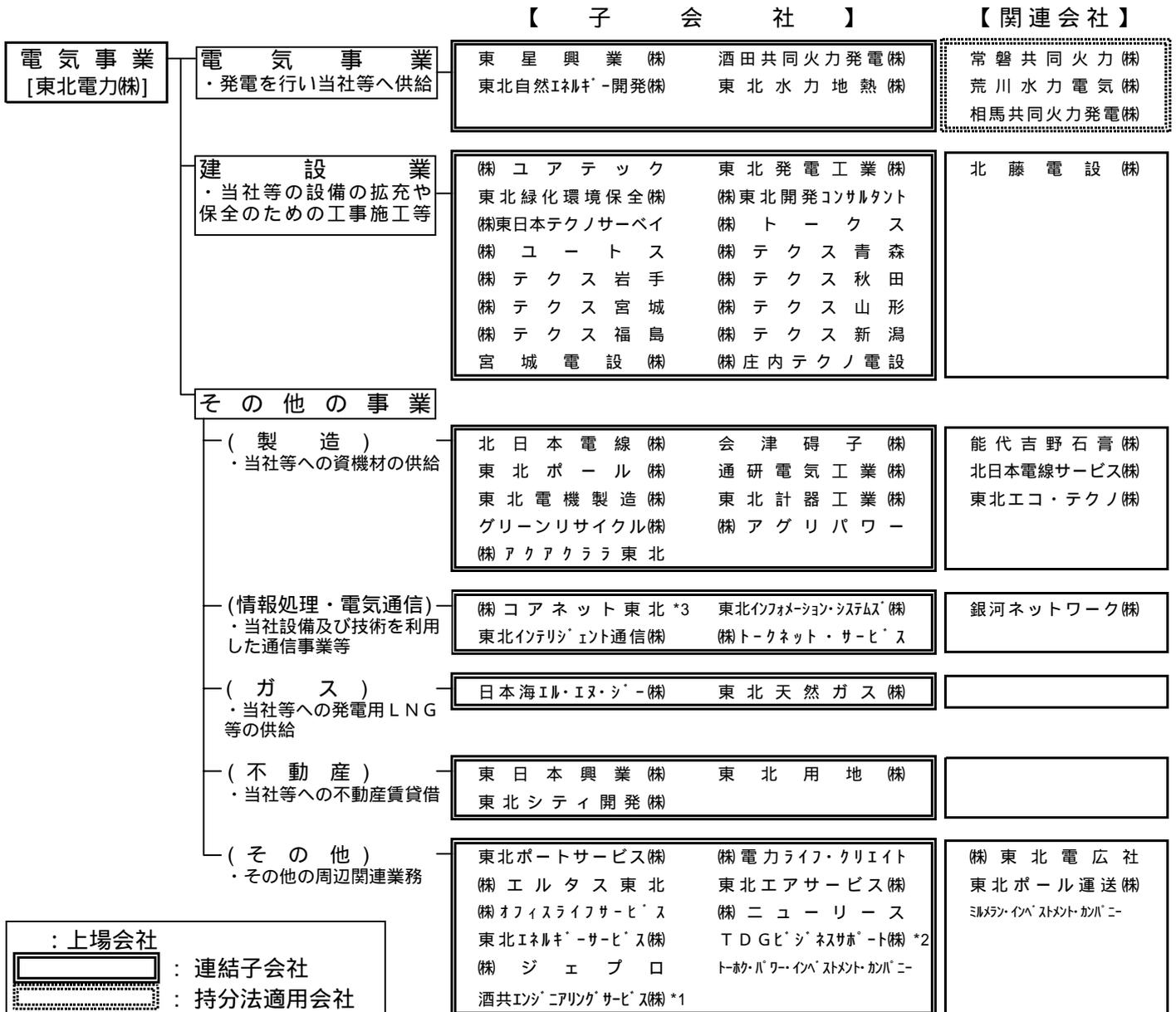
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社49社及び関連会社11社の計61社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



*1: 酒共エンジニアリングサービス(株)は、平成16年8月2日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

*2: TDGビジネスサポート(株)は、平成17年3月1日付でティーディージーファイナンス(株)より商号変更した。

*3: (株)コアネット東北は、平成17年4月1日をもって、当社が吸収合併した。

(注) (株)エム・ビジョンは、(株)コアネット東北が保有株式全数を譲渡した結果、平成16年4月9日付で関連会社ではなくなった。

・経営方針

1. 経営の基本目標と主要施策

わが国の電気事業は、段階的に自由化範囲の拡大が進められ、平成 17 年 4 月からは全ての高圧のお客さまが自由化の対象となりました。また、卸電力取引所における取引開始や、振替供給料金制度の見直しなどにより、全国規模の電力流通の活性化に向けた整備が実施されたことから競合他社などとの価格・サービス競争がさらに激しくなるものと考えております。

このような経営環境の変化を見通しながら、当社は長期経営戦略であるビジョン 2010 の実現を目指し、第 3 期（平成 16～18 年度）の初年度にあたる平成 16 年度中期経営方針では、基本目標を「私たちは、お客さまに喜ばれるエネルギーサービスを提供します」とし、当社企業グループの総合力の発揮による収益拡大とさらなる企業信頼度の向上に取り組んでまいりました。

今回策定した第 3 期の 2 年目にあたる平成 17 年度中期経営方針では、平成 16 年度に掲げた「収益拡大への取組み」「企業信頼度向上への取組み」「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」の 3 つの主要施策に継続して取り組むとともに、新たに主要施策ごとに「注力する取組み」を設定し、目標達成に向けた取組みを加速してまいります。

このため、販売拡大目標および効率化目標の一部については、より一層の需要創出やコスト競争力強化を図る観点から、もう一段深掘りしております。

【主要施策】

収益拡大への取組み

全社マーケティング活動の実践

<注力する取組み>

- ・自由化分野におけるお客さまとの関係強化
- ・電化システム普及拡大による家庭用を中心とした需要創出

価格競争力の強化

<注力する取組み>

- ・定量目標達成に向けたコスト競争力の強化
- ・最適な電源設備形成に向けた長期戦略の構築

企業信頼度向上への取組み

<注力する取組み>

- ・当社の独自性を重視した CSR（企業の社会的責任）に関する取組みの推進

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

<注力する取組み>

- ・当社と企業グループ各社の連携による機能別事業運営の推進

【定量目標】

財務目標

	総資産営業利益率（ROA） 平成 16～20 年度 5 ヵ年平均	有利子負債残高 平成 20 年度末までに	株主資本比率 平成 20 年度末までに
連結	4 % 以上	1 兆 9,000 億円以下	25% 以上
単独	4 % 以上	1 兆 8,000 億円以下	25% 以上

効率化目標

設備工事費 3 ヵ年平均 (平成 17～19 年度)	従業員数 平成 19 年度末までに	修繕費 3 ヵ年平均 (平成 17～19 年度)	運営諸経費
1,900 億円以下	12,000 名以下	1,600 億円以下	ゼロシーリングの考え方をベースにさらに抑制

販売拡大目標

販売電力量	平成 20 年度までに 10 億キロワット時程度創出
オール電化住宅導入戸数	4 万戸程度拡大（平成 17～19 年度）
I H キッチンヒーター導入	8 万台程度拡大（平成 17～19 年度）
業務用電化厨房導入	8 万キロワット程度拡大（平成 17～19 年度）
蓄熱等空調システム導入	3 万キロワット程度拡大（平成 17～19 年度）

2. 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきまして、当年度の業績を踏まえるとともに、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

当年度は、電気料金引下げによる影響や新潟県中越地震をはじめ多発した自然災害による予期しない損失の発生などから、当社単独の決算が減益となりました。

これらを総合的に勘案し、当年度の配当につきましては、安定的な配当を継続するとともに、内部留保資金については、設備投資資金並びに有利子負債の返済などに充当して、財務体質の強化に努める所存であります。

また、次年度の利益配分にあたっては、当社事業を取り巻く環境を十分に見極めるとともに、株主さまのご期待を踏まえた対応を検討してまいりたいと考えております。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、平成 17 年度中期経営方針において「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」を主要施策の一つとし、機能別事業運営と当社企業グループ経営推進に向けたコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則として毎月1回開催されるほか、経営環境の変化に迅速に対応するため、随時、取締役間の打合せを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

また、常務会を原則として毎週開催し、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行等について協議しております。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、経理部、考査室等から構成する間接部門組織による調整・牽制等を実施し、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めております。また、考査室及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めております。

社外監査役 藤原作弥氏は株式会社日立総合計画研究所取締役社長であり、当社は同社へ研究業務の一部を委託しておりますが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外監査役 檜垣梧郎氏との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には新日本監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、濱吉廣務氏、森川好弘氏、那須和良氏、青木俊人氏の4名であり、このうち濱吉廣務氏及び森川好弘氏については、継続監査年数が12年となっております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補9名、その他1名であります。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としております。

当社の内部監査については、考査室が、業務全般にわたる組織制度、管理体制の有効性・妥当性及び各業務運営等の準拠性・効率性の検証や、原子力関係部門における品質保証活動、安全性確保・信頼性向上に係る活動の検証を目的として、対象個所（本店各室部、事業所）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認等の方法により実施しております。考査結果については、社長に報告するとともに、改善を要する問題点等については、常務会及び社長へ報告のうえ関係部門に改善措置を促しております。また、考査計画及び考査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めております。

なお、考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した所属形態となっており、14名により構成されております。

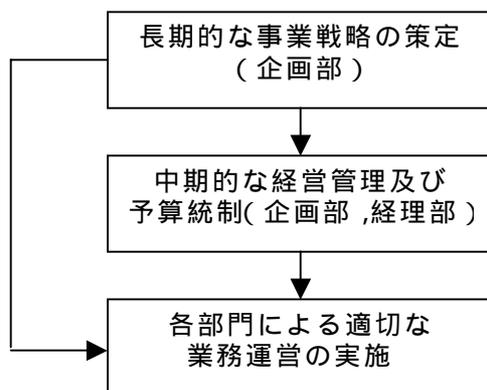
また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めております。

平成 15 年度には「企業倫理委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、「企業倫理委員会」へ定期的に報告等を行っております。また、各種研修等による、啓発活動に取り組むとともに、社内アンケート調査等を通じて「東北電力企業行動指針」の定着状況を検証するモニタリング活動を実施しております。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成 17 年 1 月に社長を議長とする「CSR 推進会議」を設置しました。

当社は、長期的な事業戦略の策定、中期的な経営管理及び予算統制により適切な業務運営を実施しております。

- ・ 長期的な事業戦略の策定：企業価値向上の観点、並びに設備余剰、需要離脱などの事業リスクへの対応力強化の観点から、長期的な設備形成、営業戦略、財務戦略などを踏まえ、最適化を図った長期的な事業戦略を策定しております。また、この長期的な事業戦略に基づき、定量目標を含む中期経営方針を策定しております。
- ・ 中期的な経営管理及び予算統制：中期経営方針のもと、各本部・部門ごとに 3 年単位の中期計画を策定し、中期収支・予算をとりまとめておりますが、この部門中期計画や中期収支、予算に基づき、各部門の業務運営を牽制するとともに、各部門による適切な業務運営を実施しております。



個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門または委員会等に対応しております。

具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、事業活動の結果生じるさまざまな収支リスクを的確に管理し、必要に応じて適切な防衛策を講ずることにより、収益の安定化を図ることを目的として、「市場リスク管理委員会」を設置しております。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法を定めたりリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行ってまいります。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置しております。

なお、当社は、本年の定時株主総会の決議をもって経営機構の改革を実施いたします。

この改革では、取締役員数のスリム化等の取締役会改革及び執行役員制の導入を柱としております。具体的には、取締役員数を削減するとともに、代表取締役をこれまでの「常務取締役以上」から「副社長以上」といたします。代表取締役については、監督機能と全社経営に関わる意思決定機能に特化するとともに、常務取締役は、基本的に「3本部及び管理間接部門」における業務の執行責任者として、全社方針に基づく業務執行にあたります。また、新たに「執行役員制」を導入し、取締役会において選任された「執行役員」が全社方針に基づく一定範囲の個別業務執行を担います。

このような経営機構改革により、これまで以上に取締役会の監督機能強化及び意思決定や業務執行の迅速化、さらには責任の明確化を図るとともに、企業グループが一体となった事業運営を推進してまいります。

4．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の経営概況

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響があったものの、販売電力量が増加したことや、その他の事業における連結範囲の拡大などから、売上高(営業収益)は、前年度に比べ487億円(3.1%)増の1兆6,114億円、経常収益は、前年度に比べ533億円(3.4%)増の1兆6,228億円となりました。

一方、費用面では、有利子負債の削減に伴う支払利息の減少などがあったものの、電気事業において、東通原子力発電所1号機の試運転開始に伴う減価償却費の増加や購入電力料が増加したことに加え、連結範囲を拡大した影響などから、経常費用は前年度に比べ594億円(4.1%)増の1兆5,184億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度に比べ60億円(5.5%)減の1,043億円となりました。

また、新潟県中越地震の災害による損失34億円のほか、固定資産の減損損失70億円と巻原子力発電所建設協力金の損失処理39億円を特別損失として計上いたしました。当期純利益は、前年度に比べ58億円(11.5%)増の569億円となりました。

当社の利益処分につきましては、中間配当を含め1株当たり50円の配当を行うとともに、租税特別措置法上の準備金の取崩し及び別途積立金の計上などを行う予定であります。

なお、売上高(営業収益)の大部分を占める当社の販売電力量は、前年度に比べ3.7%増の773億キロワット時となりました。このうち電灯は、猛暑に加え、冬場の気温が前年より低めに推移したことにより冷暖房需要が増加したことなどから、前年度に比べ3.6%増の236億キロワット時となりました。

また、電力は、電灯と同様に冷暖房需要の増加に加え、大口電力において機械業種を中心に生産活動が堅調であったことなどから、前年度に比べ3.8%増の537億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、原子力発電所の稼働増や火力発電所の効率的な運用により、安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

生産の状況

発電電力量

(百万 kWh , %)

	平成 16 年度	平成 15 年度	前年度比
水 力	9,365	9,703	96.5
火 力	51,702	57,778	89.5
原 子 力	14,056	13,578	103.5
自 社 計	75,123	81,059	92.7
他 社 受 電	22,971	23,841	96.4
融 通 (差 引)	12,666	22,150	57.2
揚 水 用	175	160	109.1
合 計	85,253	82,590	103.2

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)3,721百万 kWh、東星興業(株)288百万 kWh、東北水力地熱(株)340百万 kWh、東北自然エネルギー開発(株)34百万 kWh が含まれております。

販売の状況

販売電力量

(百万 kWh , %)

	平成 16 年度	平成 15 年度	前年度比
電 灯	23,612	22,793	103.6
電 力	53,717	51,754	103.8
合 計	77,329	74,547	103.7

特定規模需要を含む。

電気料金収入

(百万円 , %)

	平成 16 年度	平成 15 年度	前年度比
電 灯	510,253	498,357	102.4
電 力	732,917	717,223	102.2
合 計	1,243,171	1,215,580	102.3

特定規模需要を含む。

(2) 次期の業績見通し

連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	7,800 億円	520 億円	310 億円
通期	16,200 億円	1,150 億円	720 億円

単独業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	7,100 億円	500 億円	300 億円
通期	14,600 億円	1,100 億円	700 億円

売上高は、当社において、本年1月に実施した電気料金の引下げが年度を通して影響することから、中間期では7,800億円程度（前年同期比0.3%減）となるものの、通期では、地帯間販売電力料の増加などにより、1兆6,200億円程度（前年度比0.5%増）になる見通しであります。

一方、費用については、東通原子力発電所1号機の運転開始等に伴う火力燃料費の減少や、経費全般にわたるコスト削減の効果が見込まれます。

この結果、経常利益は、中間期で520億円程度（前年同期比38.4%減）、通期では1,150億円程度（前年度比10.2%増）となる見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業における販売電力量の増加や、減価償却費の増加などから、前年度に比べ379億円（11.3%）増の3,743億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が増加したことなどから、前年度に比べ378億円（25.0%）増の1,888億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務体質の改善を図るため、借入を抑制し有利子負債削減に努めたことなどから、前年度に比べ278億円（16.4%）増の1,976億円の支出となりました。

これらに、新規連結に伴う増加額231億円を加えた、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ109億円増の1,060億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
株主資本比率 (%)	18.0	18.9	20.0	21.3	22.6
時価ベースの 株主資本比率 (%)	18.8	19.7	20.5	22.2	24.1
債務償還年数(年)	6.8	6.4	6.7	6.8	5.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	3.8	4.7	4.5	5.0	7.4

- (注) 1 . 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
2 . 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3 . 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含みます。) 、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競争環境の変化による影響

電気事業制度改革について

電気事業については、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が平成15年6月に成立したことに伴い、これまで段階的に自由化範囲の拡大が進められてきましたが、平成17年4月からは、全ての高圧のお客さまが自由化の対象となりました。また、卸電力取引所における取引開始や、振替供給料金制度の見直しなどにより、全国規模の電力流通の活性化に向けた整備が実施されたことから、競合他社などとの価格・サービス競争がさらに激しくなることが予想されます。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が導入されることが決定されたことを受け、平成17年2月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」案が閣議決定され、国会に上程されました。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

電力自由化以外の競争について

自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参入者が増加し、これら事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭，LNG，重・原油などのCIF価格及び為替レートの変動により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，当社は，バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか，燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので，その影響は限定的と考えられます。

(4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは，お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，設備の信頼性向上に努めておりますが，自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 金利の変動による影響

企業グループの有利子負債残高は，平成16年度末で2兆1,688億円であり，今後の市場金利の動向及び格付の変更により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや，財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから，市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは，大量の個人情報を保有しております。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し，これを遵守するとともに，従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しておりますが，個人情報の流出により問題が発生した場合には，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは，エネルギー分野では，電気事業を中核に，省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（ESCO事業）やガス事業との連携を強化しています。また，情報通信事業および環境事業などのエネルギー分野以外では，選択と集中を徹底しながら，収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は，他事業者との競合の進展など事業環境の変化により，影響を受けることがあり，電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減	科 目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,820,078	3,809,632	10,446	固 定 負 債	2,449,874	2,615,868	165,993
電 気 事 業 固 定 資 産	2,567,389	2,701,316	133,927	社 債	1,128,221	1,204,500	76,279
水 力 発 電 設 備	195,243	199,135	3,892	長 期 借 入 金	657,300	759,468	102,168
汽 力 発 電 設 備	409,396	434,593	25,196	退 職 給 付 引 当 金	259,551	242,585	16,966
原 子 力 発 電 設 備	280,675	318,887	38,212	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	101,291	92,822	8,468
送 電 設 備	665,552	683,526	17,974	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	32,744	30,316	2,428
変 電 設 備	281,064	290,078	9,014	繰 延 税 金 負 債	897	703	194
配 電 設 備	586,017	607,760	21,742	そ の 他 の 固 定 負 債	269,867	285,472	15,604
業 務 設 備	143,529	161,013	17,484				
その他の電気事業固定資産	5,910	6,320	410	流 動 負 債	684,608	561,023	123,585
そ の 他 の 固 定 資 産	279,279	200,290	78,989	1年以内に期限到来の固定負債	286,609	189,337	97,271
				短 期 借 入 金	46,039	66,156	20,116
固 定 資 産 仮 勘 定	494,946	447,381	47,564	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	98,915	70,371	28,544
建設仮勘定及び除却仮勘定	494,946	447,381	47,564	未 払 税 金	39,433	38,384	1,048
核 燃 料	137,925	131,898	6,027	繰 延 税 金 負 債	-	1,384	1,384
装 荷 核 燃 料	41,433	-	41,433	そ の 他 の 流 動 負 債	213,611	195,389	18,222
加 工 中 等 核 燃 料	96,492	-	96,492				
装荷核燃料及び加工中等核燃料	-	131,898	131,898	特 別 法 上 の 引 当 金	12,653	10,441	2,212
投 資 そ の 他 の 資 産	340,537	328,744	11,793	濁 水 準 備 引 当 金	12,653	10,441	2,212
長 期 投 資	74,432	73,186	1,245				
繰 延 税 金 資 産	167,921	136,962	30,958	負 債 合 計	3,147,136	3,187,332	40,195
再評価に係る繰延税金資産	1,459	1,543	83				
そ の 他 の 投 資 等	97,957	118,423	20,466	少 数 株 主 持 分	45,567	37,259	8,308
貸倒引当金(貸方)	1,233	1,371	138				
流 動 資 産	302,288	285,686	16,602	資 本 金	251,441	251,441	-
現 金 及 び 預 金	106,246	87,083	19,163	資 本 剰 余 金	26,655	26,655	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	114,711	105,667	9,044	利 益 剰 余 金	649,329	589,903	59,425
繰 延 税 金 資 産	19,339	12,481	6,858	土 地 再 評 価 差 額 金	1,005	1,064	58
そ の 他 の 流 動 資 産	63,217	81,696	18,478	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,844	9,986	142
貸倒引当金(貸方)	1,227	1,241	14	為 替 換 算 調 整 勘 定	79	-	79
繰 延 資 産	109	125	16	自 己 株 式	6,572	6,070	502
社 債 発 行 差 金	109	125	16	資 本 合 計	929,771	870,852	58,919
合 計	4,122,476	4,095,444	27,032	合 計	4,122,476	4,095,444	27,032

2. 連結損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業費用	1,447,511	1,383,790	63,721	営業収益	1,611,461	1,562,752	48,709
電気事業営業費用	1,289,826	1,265,658	24,168	電気事業営業収益	1,444,726	1,438,675	6,051
その他の事業営業費用	157,684	118,131	39,553	その他の事業営業収益	166,735	124,077	42,657
営業利益	(163,950)	(178,962)	(15,012)				
営業外費用	70,984	75,227	4,242	営業外収益	11,380	6,692	4,687
支払利息	52,813	69,823	17,009	受取配当金	611	465	146
その他の営業外費用	18,171	5,404	12,766	受取利息	25	228	202
				固定資産売却益	330	335	5
				連結調整勘定償却額	1,862	1,480	382
				その他の営業外収益	8,548	4,182	4,366
経常費用合計	1,518,496	1,459,017	59,479	経常収益合計	1,622,842	1,569,444	53,397
経常利益	104,345	110,427	6,081				
湯水準備金引当又は取崩	2,212	3,634	1,422				
湯水準備金引当	2,212	3,634	1,422				
特別損失	14,449	23,073	8,623				
財産偶発損	430	-	430				
災害特別損失	3,021	-	3,021				
減損損失	7,012	-	7,012				
発電所建設中止損失	3,985	23,073	19,087				
税金等調整前当期純利益	87,683	83,719	3,964				
法人税、住民税及び事業税	42,899	35,833	7,065				
法人税等調整額	14,956	4,554	10,401				
少数株主利益	2,780	1,361	1,419				
当期純利益	56,960	51,079	5,880				

3. 連結剰余金計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,655	26,497	157
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	157	157
自 己 株 式 処 分 差 益	-	157	157
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	26,655	26,655	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	589,903	564,168	25,734
利 益 剰 余 金 増 加 高	86,522	51,079	35,443
当 期 純 利 益	56,960	51,079	5,880
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	29,562	-	29,562
利 益 剰 余 金 減 少 高	27,096	25,344	1,751
配 当 金	24,968	25,127	159
役 員 賞 与	339	211	127
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	1,730	-	1,730
土地再評価差額金取崩額	58	5	53
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	649,329	589,903	59,425

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	87,683	83,719	3,964
減価償却費	267,868	252,145	15,723
減損損失	7,012	-	7,012
核燃料減損額	8,964	9,009	45
固定資産除却損	15,270	13,758	1,512
発電所建設中止損失	3,985	23,073	19,087
退職給付引当金の増減額(減少：)	7,875	14,433	6,557
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少：)	8,468	9,691	1,222
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	2,428	1,417	1,010
渴水準備引当金の増減額(減少：)	2,212	3,634	1,422
受取利息及び受取配当金	637	693	55
支払利息	52,813	69,823	17,009
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	21,817	35,920	14,102
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	11,226	7,317	18,544
その他	8,379	7,444	935
小 計	461,734	444,219	17,515
利息及び配当金の受取額	639	686	47
利息の支払額	50,380	67,455	17,075
法人税等の支払額	37,612	41,034	3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,381	336,415	37,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	216,293	202,800	13,492
工事費負担金等による収入	-	22,535	22,535
投融資による支出	1,931	27,793	25,862
投融資の回収による収入	10,471	31,308	20,836
その他	18,888	25,715	6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,863	151,034	37,829
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	39,879	139,503	99,623
社債の償還による支出	65,509	179,700	114,191
長期借入れによる収入	33,150	46,950	13,800
長期借入金の返済による支出	152,665	150,074	2,590
短期借入れによる収入	154,557	429,668	275,111
短期借入金の返済による支出	174,793	491,121	316,327
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	573,000	442,000	131,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	579,000	370,000	209,000
自己株式の取得による支出	-	10,780	10,780
配当金の支払額	24,951	25,115	163
その他	1,346	1,111	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,679	169,783	27,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	12,161	15,598	27,759
現金及び現金同等物の期首残高	95,079	79,480	15,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,157	-	23,157
現金及び現金同等物の期末残高	106,075	95,079	10,996

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……49社(連結子会社名は「 企業集団の状況」に記載している。)
連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数……3社(持分法適用会社名は「 企業集団の状況」に記載している。)
持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

・満期保有目的債券
償却原価法によっている。

・其他有価証券

() 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(c) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(d) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(e) 湯水準備引当金

湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

d. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

・ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 社債

(c) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

f. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度以後5年間で均等償却している。
ただし、一部の連結調整勘定については、発生年度に一括償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は7,012百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

7. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含め一括掲記していた「装荷核燃料」は、金額的重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「装荷核燃料及び加工中等核燃料」に含まれる「装荷核燃料」は23,939百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

a. 前連結会計年度において区分掲記していた「工事費負担金等による収入」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等による収入」は3,878百万円である。

b. 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったことから当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は502百万円である。

8. 注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

a. 有形固定資産の減価償却累計額	4,639,903 百万円
b. 保証債務	127,154 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	80,000 百万円

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,444,726	108,191	58,543	1,611,461	-	1,611,461
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,128	124,637	121,065	247,831	247,831	-
計	1,446,855	232,829	179,609	1,859,293	247,831	1,611,461
営業費用	1,300,225	226,451	168,937	1,695,614	248,102	1,447,511
営業利益	146,630	6,377	10,671	163,679	270	163,950
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,760,309	230,565	382,037	4,372,911	250,434	4,122,476
減価償却費（核燃料減損額を含む）	250,302	4,060	30,120	284,483	7,650	276,832
減損損失	5,235	259	1,517	7,012	-	7,012
資本的支出	230,661	3,644	19,199	253,505	7,711	245,794

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	1,438,675	94,035	30,041	1,562,752	-	1,562,752
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,156	107,093	40,887	149,137	149,137	-
計	1,439,831	201,128	70,929	1,711,889	149,137	1,562,752
営業費用	1,271,506	195,820	66,072	1,533,399	149,609	1,383,790
営業利益	168,324	5,308	4,856	178,489	472	178,962
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,800,039	212,819	204,146	4,217,005	121,561	4,095,444
減価償却費（核燃料減損額を含む）	240,808	3,914	20,763	265,487	4,332	261,154
資本的支出	190,081	3,051	9,414	202,547	4,233	198,313

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

c. 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	幕田 圭一			当社取締役社長 (財)東北産業活性化センター会長	(被所有) 直接 0.0%			「東北グリーン電力基金」への寄付 (注)1(1)	100	—	—
	伊藤 助成			当社監査役 日本生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(2)	6,000	長期借入金	34,798
								日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(2)	1,552	—	—
								日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(3)	413	—	—
藤原 作弥			当社監査役 株式会社日立総合計画 研究所取締役社長	(被所有) 直接 0.0%			研究業務の委託 (注)1(4)	16	—	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (財)東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(2) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(3) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。

(4) 価格等は一般的取引条件によっている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。

3. 取引金額には消費税等が含まれていない。

(5) 税効果会計

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	92,861
未実現利益消去額	35,939
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,231
その他	48,929
繰延税金資産小計	198,962
評価性引当額	3,511
繰延税金資産合計	195,450
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,730
その他	3,357
繰延税金負債合計	9,087
繰延税金資産の純額	186,362

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

固定資産 - 繰延税金資産	167,921
流動資産 - 繰延税金資産	19,339
固定負債 - 繰延税金負債	897

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	35.98
(調整)	
評価性引当額	3.21
IT投資及び試験研究費税額控除	3.19
未実現利益消去税効果未認識額	1.94
その他	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.87

(6) 有価証券

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 社 債	-	-	-

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	7,345	23,097	15,751
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	101	73	27
合 計	7,447	23,171	15,723

c. 時価評価されていない主な有価証券(上記aを除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 地方債 その他	2,000 1,198 10
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	34,191

d. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 非上場外国債券	-	-	-	2,000
(2) 地方債	73	395	340	388
(3) その他	0	10	-	-
合 計	74	405	340	2,388

e. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,633	6,209	3

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

a . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社 債	3	3	0

b . その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	7,470	23,262	15,792
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	113	91	22
合 計	7,584	23,354	15,770

c . 時価評価されていない主な有価証券（上記 a を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 地方債	1,172
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	36,038

d . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 地方債	73	295	347	455
(2) 社 債	3	-	-	-
合 計	76	295	347	455

(7) デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 退職給付関係

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行している。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ.退職給付債務	511,797	495,783
ロ.年金資産	247,647	221,555
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	264,150	274,228
ニ.未認識数理計算上の差異	5,296	31,643
ホ.未認識過去勤務債務	2	-
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	258,851	242,585
ト.前払年金費用	700	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	259,551	242,585

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	9,131
未認識数理計算上の差異	442
退職給付引当金の減少	8,688

確定拠出年金制度への資産移換額は6,267百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額5,472百万円は、その他の固定負債、1年以内に期限到来の固定負債に計上している。

また、退職金前払い制度移行により、1,713百万円を一括支給している。

c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
イ.勤務費用	17,321	19,220
ロ.利息費用	10,042	11,300
ハ.期待運用収益	388	4,560
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	15,205	18,518
ホ.過去勤務債務の費用処理額	0	820
ヘ.確定拠出年金への掛金支払額	699	-
ト.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,881	43,658

(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

d. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.5%
ハ.期待運用収益率	0.0% ~ 2.5%	1.5% ~ 2.5%
ニ.過去勤務債務の処理年数	1 ~ 15年	1 ~ 2年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	1 ~ 15年	1 ~ 10年